

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 エスライン

上場取引所 名

コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,118	△5.1	△3	—	29	△67.8	△62	—
21年3月期第1四半期	9,604	—	51	—	91	—	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.90	—
21年3月期第1四半期	0.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,519	13,989	46.9	625.85
21年3月期	29,234	14,076	46.1	630.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,377百万円 21年3月期 13,471百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	18,600	△4.5	165	34.1	198	0.6	△8	—	△0.39
連結累計期間	37,500	△3.7	600	42.8	700	26.3	630	—	29.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 21,753,993株 21年3月期 21,753,993株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 379,305株 21年3月期 372,904株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 21,378,178株 21年3月期第1四半期 21,409,225株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の底打ちの兆しがあるものの、前年後半から続く世界的な景気後退を背景に、企業収益や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷が長期化するなど非常に厳しい状況が続いております。

エスライングループの主要な事業であります物流関連事業におきましては、燃料単価が昨年より下落しコスト負担が軽減したものの、景気低迷による国内貨物の輸送需要の減少や設備投資抑制による物量の減少、更には、荷主企業の販売不振に伴う物流加工業務の減少などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、エスライングループは、グループ各社の得意とする業務分野と集配・幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また、専門輸送・物流保管業務の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウや施設をエスライングループ全体で共有して、より質の高い物流サービスの提供をグループ会社の総合力を結集して取り組んでまいりました。

しかしながら、景気低迷による貨物輸送量の減少が大きく影響し、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益91億18百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失3百万円（前年同期は51百万円の営業利益）、経常利益29百万円（前年同期比67.8%減）、四半期純損失62百万円（前年同期は14百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積み合せ部門では、エスライングループが得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムを提供してまいりました。しかし、国内の貨物輸送量の減少により業者間の貨物獲得競争が激化したことに加えて、運賃水準の見直しも進まず、非常に厳しい経営環境が続いております。

専門輸送の分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務、コンビニエンスストアの地域ルート配送、更には、家電や大型家具の保管・配送・設置業務など、得意な地域、得意な事業分野でグループ各社が連携しながら、荷主様の要請に的確に応えられる物流サービスの提供に力を注いでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は89億54百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は83百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社において遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでおります。当第1四半期連結累計期間より新たに(株)エスラインギフの旧上園支店（名古屋市中区）の跡地を外食チェーン店に賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は84百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は42百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、自治体のコミュニティバスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運営を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は79百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は285億19百万円となり、前連結会計年度末比7億14百万円減少いたしました。この主な要因は営業未収入金、現金及び預金、減価償却による減少であります。

また、連結負債合計は145億29百万円となり、前連結会計年度末比6億28百万円減少しております。この主な要因は営業未払金、設備関係支払手形、有利子負債の減少であります。

連結純資産合計は139億89百万円となり、前連結会計年度末比86百万円減少しております。この主な要因は利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は20億42百万円で、前連結会計年度末から1億54百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の収入（前年同期は5億33百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億89百万円の支出（前年同期は3億84百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円の支出（前年同期は3億7百万円の支出）となりました。これは、主に有利子負債の減少と配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の経済状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217	2,413
受取手形及び営業未収入金	4,631	4,951
有価証券	5	5
貯蔵品	50	55
繰延税金資産	50	45
その他	571	541
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	7,509	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,646	5,753
機械装置及び運搬具（純額）	2,108	2,308
土地	10,244	10,240
リース資産（純額）	149	148
建設仮勘定	30	—
その他（純額）	95	98
有形固定資産合計	18,275	18,550
無形固定資産		
施設利用権	206	155
無形固定資産合計	206	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,217
繰延税金資産	154	170
その他	1,156	1,182
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	2,527	2,532
固定資産合計	21,010	21,238
資産合計	28,519	29,234

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,527	3,829
短期借入金	1,700	1,990
1年内返済予定の長期借入金	1,106	1,118
1年内償還予定の社債	—	10
未払法人税等	55	112
賞与引当金	452	207
役員賞与引当金	3	10
設備関係支払手形	7	365
その他	945	874
流動負債合計	7,797	8,518
固定負債		
長期借入金	722	628
繰延税金負債	2,051	2,035
退職給付引当金	2,957	2,924
役員退職慰労引当金	168	184
負ののれん	148	159
その他	683	705
固定負債合計	6,732	6,639
負債合計	14,529	15,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	8,502	8,671
自己株式	△77	△76
株主資本合計	13,176	13,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	67
繰延ヘッジ損益	76	57
評価・換算差額等合計	200	124
少数株主持分	612	605
純資産合計	13,989	14,076
負債純資産合計	28,519	29,234

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	9,604	9,118
営業原価	9,159	8,746
営業総利益	445	371
販売費及び一般管理費	393	375
営業利益又は営業損失(△)	51	△3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	11
受取賃貸料	10	9
負ののれん償却額	10	11
持分法による投資利益	—	0
その他	21	15
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
支払利息	11	11
持分法による投資損失	0	—
売上割引	1	0
債権売却損	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	16	16
経常利益	91	29
特別利益		
前期損益修正益	1	—
固定資産売却益	11	22
その他	—	1
特別利益合計	13	24
特別損失		
固定資産除売却損	66	0
投資有価証券評価損	—	39
その他	1	—
特別損失合計	68	40
税金等調整前四半期純利益	37	13
法人税等	16	69
少数株主利益	5	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37	13
減価償却費	286	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	11	11
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△22
有形固定資産除却損	66	0
営業債権の増減額 (△は増加)	334	320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	5
営業債務の増減額 (△は減少)	△239	△302
その他	242	135
小計	989	761
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△11	△10
法人税等の還付額	0	20
法人税等の支払額	△459	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6	66
定期預金の預入による支出	△26	△24
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
有形固定資産の売却による収入	32	27
有形固定資産の取得による支出	△405	△479
無形固定資産の取得による支出	△1	△96
その他	11	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△290
長期借入れによる収入	560	400
長期借入金の返済による支出	△248	△318
社債の償還による支出	△510	△10
配当金の支払額	△107	△106
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158	△154
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	2,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949	2,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	9,447	78	77	9,604	—	9,604
営業利益	144	32	13	189	(137)	51

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	8,954	84	79	9,118	—	9,118
営業利益又は 営業損失(△)	83	42	13	138	(142)	△3

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。